

## 台湾

## 半導体需要により景気好調も、インフレがリスク

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔

E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

## ■輸出が加速し、消費も回復

台湾の11月輸出(米ドル建)は前年同期比+30.2%と、前月の同+24.6%から伸び率を高めている(右上図)。半導体等電子部品が同+26.6%、通信機器が同+19.5%と好調を維持したほか、資源高の影響を受け金属製品が同+67.7%と大きく増加した。国・地域別にみると、年末商戦を背景に、欧州向け(同+56.0%)と米国向け(同+39.2%)が伸び率を高めている。また、経済活動規制も緩和されたことで、内需も持ち直しつつある。10月8日の消費振興券(5,000台湾ドル分、使用期限は2022年4月30日まで)の利用開始も追い風となり、10月の小売売上高は前年同月比+2.7%と5ヵ月振りのプラスとなった。輸出の好調に加え、消費の回復が寄与し、2021年10~12月期の実質GDPは7~9月期(前期比+0.3%)から加速すると見込まれる。

なお、台湾政府は2022年以降も輸出を後押しするため、企業に対して台湾内での投資を促す政策「投資台湾三大方案」を3年延長する方向で検討を進めている。同政策の適用を承認された計画の累計投資額は1,082社に対し1.5兆台湾ドル(12月2日時点)に達し、台湾内での生産能力増強に寄与している。2021年末での終了が予定されていたが、延長により生産回帰の動きが続くことになれば、台湾輸出の大きな支えになろう。

## ■インフレ加速による利上げリスクが残存

一方、11月の総合CPI(消費者物価指数)は前年同月比+2.8%と、10月から加速し、エネルギー(11月前年同月比+23.2%)と野菜・果物(同+20.4%)が全体を押し上げており、それらを除くコアCPIは同+1.5%にとどまっている(右下図)。台湾中央銀行は、12月の金融政策会合で政策金利を1.125%に据え置くとともに、2022年のCPI前年比を+1.6%と、2021年(同+2.0%)から低下すると予想した。

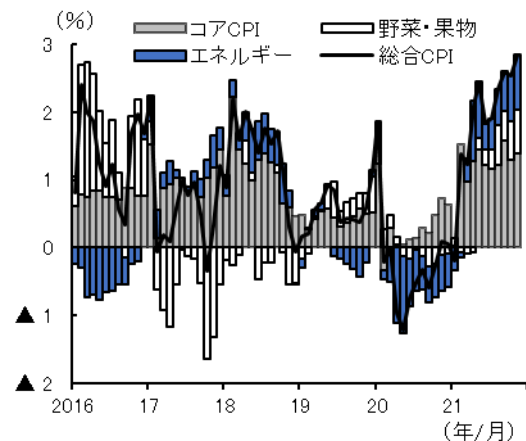
もともと、台湾では、需要面からは好調な域内経済、供給面では部品不足や資源高等、需給両面に物価が上振れるリスクがある。さらに、米FRBはテーパリング終了を2022年3月末に前倒しし、2022年内には複数回の利上げを実施する可能性がある。米金利上昇が台湾ドルの下落につながれば、通貨防衛のための利上げを余儀なくされる可能性が高まる。引き続き内外でインフレ加速の火種がくすぶるなか、2022年にかけて不本意な利上げが景気を下押しするリスクに注意する必要がある。

&lt;台湾輸出(米ドル建・季調値)&gt;



(出所) CEICを基に日本総研作成  
 (注) 括弧内は2020年の輸出全体に占めるシェア

&lt;消費者物価指数(前年同月比)&gt;



(出所) CEICを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。